

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

株式会社建設資源広域利用センター（以下「会社」という。）は、株式会社首都圏建設資源高度化センター（平成3年6月設立）と、株式会社沿岸環境開発資源利用センター（平成6年8月設立）を合併して平成14年4月に設立された会社である。

会社は、建設発生土の再利用を推進することにより、国土の環境保全に寄与するとともに、首都圏における公共事業の円滑な推進、循環型社会づくりに貢献することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 建設発生土等のあっせん、仲介及び受入管理
- イ 全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上輸送
- ウ 建設発生土等の利用方法、改良、リサイクル等に関する調査研究

（2）都との関係

都は、会社に対し、資本金11億円のうち、3億円（27.3%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員14名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤取締役9名、非常勤監査役2名）及び社員23名（うち都派遣職員4名）で、2部4課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実施監査期間

1 監査の範囲

平成19年度（17期）及び平成20年度（18期）の事業を対象として実施した。

2 実施監査期間

（1）都市整備局 平成21年11月5日及び同月16日

（2）会社 平成21年11月6日から同月13日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績は、建設発生土の取扱土量について、首都圏事業では前年度の34.9%増の186.8万m³、羽田調整事業では平成20年7月から事業を開始し9か月間の実績は11.2万m³、広域利用事業では前年度の29.4%増の37.8万m³のあっせん等を行っている。なお、リサイクル推進事業では平成18年度から取扱いの実績はない。

また、売上金額は、40億4,897万余円であり、前年度より10億7,265万余円(36.0%)増加している。

経営成績は、経常利益5億5,123万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は3億2,488万余円である。

平成20年度末における財政状況は、資産合計40億8,656万余円、負債合計11億4,544万余円、資本合計29億4,111万余円となっている。

経営環境について見ると、経営状態はこれまで順調に推移しているものの、羽田調整事業が今年度中に終了することや、広域利用事業(地方港湾の埋立)の延期や計画の見直し、中心となる首都圏事業でも公共工事の減少が予想されることなど、会社を取り巻く事業環境が不透明になっており、今後の経営のあり方について、様々な検討を行っていくことが課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は当年度も当期純利益を計上しており、今後の経営のあり方について検討を行うべき課題があるものの、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、首都圏事業、羽田調整事業、広域利用事業及びリサイクル推進事業を行っている。

ア 首都圏事業

この事業は、首都圏の自治体(東京都、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、さいたま市)、独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び会社を構成機関とする調整会議による協議・調整に基づき、これら構成機関等が発注する工事から発生する建設発生土を、首都圏の河川堤防事業や、宅地造成事業などに活用するためのあっせん及び受入管理を行うものである。

平成20年度は、埼玉県の下水处理場や横田基地内の防衛施設等の大型の建設工事による建設発生土のあっせんが増加し、過去最大の取扱土量となった。

平成19年度及び平成20年度の実績は表1のとおりである。

(表1) 首都圏事業実績

項目 \ 年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
			量 (C)=(A-B)	率(%) (C/B)×100
取扱土量(千m ³)	1,868	1,384	484	34.9
発生土処分申込数(件)	1,210	1,170	40	3.4
受入地数(件)	38	36	2	5.6
売上高(千円)	2,787,074	2,128,363	658,711	30.9

イ 羽田調整事業

この事業は、国(国土交通省)が行う羽田空港のD滑走路建設工事において、滑走路地盤の埋立用材として良質の建設発生土を短期間に大量に調達する事業であり、平成20年7月から建設発生土の搬入が開始され(平成22年2月終了予定)、平成20年度の実績は表2のとおりである。

(表2) 羽田調整事業実績

項目 \ 年度	平成20年度
取扱土量(千m ³)	112
売上高(千円)	50,494

ウ 広域利用事業

この事業は、国(国土交通省)が主催する港湾建設資源の広域利用推進協議会の定める「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、首都圏の自治体(東京都、川崎市、横浜市)が発注する工事から発生する建設発生土を引受け、地方圏の港湾等の埋立用材として、引受側自治体の埋立地へ海上移送を行うものである。

平成19年度及び平成20年度の実績は表3のとおりである。

(表3) 広域利用事業実績

(単位: 千m³、千円)

項目		年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
					(C)=(A-B)	率(%) C/B×100
搬出港	東京港	取扱量	298	212	86	40.6
		売上高	953,863	616,037	337,826	54.8
	横浜港	取扱量	60	50	10	20.0
		売上高	192,180	144,950	47,230	32.6
	川崎港	取扱量	20	30	10	33.3
		売上高	65,366	86,970	21,604	24.8
	合計	取扱量	378	292	86	29.5
		売上高	1,211,409	847,957	363,452	42.8
受入港	八幡浜漁港	取扱量	118	40	78	195.0
		売上高	378,629	115,960	262,669	226.5
	八幡浜港	取扱量	110	20	90	450.0
		売上高	352,330	57,980	294,350	507.7
	広島港	取扱量	150	200	50	25.0
		売上高	480,450	579,800	99,350	17.2
	三島川之江港	取扱量	0	32	32	100
		売上高	0	94,217	94,217	100
	合計	取扱量	378	292	86	29.5
		売上高	1,211,409	847,957	363,452	42.8

注) 受入港の売上高は、搬出港の売上高を受入港別に換算したもので、実際の収入が新たに発生したのではない。

エ リサイクル推進事業

この事業は、上記の広域利用推進協議会によらない建設発生土について、会社が発生側工事と受入側工事双方の調整を行ったうえで、海上移送業務を実施するものである。

なお、平成18年度から事業の実績はない。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益5億2,584万余円、経常利益5億5,123万余円、税引前当期純利益5億5,119万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、3億2,488万余円である。

営業収益は、40億4,897万余円であり、前年度(29億7,632万余円)と比較して10億7,265万余円(36.0%)増加している。これは主に、建設発生土の取扱土量が増加したことによるものである。

営業費用は、35億2,313万余円であり、前年度(26億5,088万余円)と比較

して8億7,224万余円(32.9%)増加している。これは主に、土砂搬入管理費用等の売上原価が8億1,282万余円増加したことによるものである。

この結果、営業利益は5億2,584万余円であり、前年度(3億2,543万余円)と比較して2億0,041万余円(61.6%)増加している。

営業外収益は、2,538万余円であり、前年度(2,873万余円)と比較して、334万余円減少している。これは、主に受取利息の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は、前年度より1億9,706万余円(55.6%)増加し、5億5,123万余円となり、当期純利益は3億2,488万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会計の収益性・効率性を示す経営比率は表4のとおりである。

総資本事業利益率、営業収益営業利益率、経営資本回転率の増加は、主に首都圏事業の建設発生土の取扱土量の増加により、収入が増加したためである。

(表4) 経営比率

項目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
総資本事業利益率(%)	8.8	6.4	10.0	13.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率(%)	7.9	6.6	10.9	13.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	1.38	1.33	1.12	2.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	92.0	93.4	89.1	87.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度末及び平成20年度末の財政状態は別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成20年度末における財政状態は、資産合計40億8,656万余円、負債合計11億4,544万余円及び資本合計29億4,111万余円となっている。

資産合計は、前年度(35億2,345万余円)と比較して、5億6,311万余円(16.0%)増加している。

流動資産は、18億7,575万余円であり、前年度(26億6,103万余円)と比較して7億8,527万余円(29.5%)減少している。これは、現金預金が4億2,977万余円、売掛金が1億6,310万余円、有価証券が1億9,996万円減少したため

ある。

なお、資金の活動をキャッシュフローで見ると、営業活動で7億8,534万余円を獲得し、投資活動では11億5,351万余円、財務活動では6,160万円を使用している。

固定資産は、22億1,080万余円であり、前年度(8億6,241万余円)と比較して13億4,839万余円(156.4%)増加している。これは主に、定期預金が4億5,000万円、投資有価証券が9億0,118万円増加したことによるものである。

負債合計は、11億4,544万余円であり、前年度(8億4,562万余円)と比較して、2億9,982万余円(35.5%)増加している。これは主に、流動負債である買掛金が2億2,674万余円、未払法人税等が7,947万余円増加したことなどによるものである。

純資産合計は、29億4,111万余円となっており、前年度(26億7,783万余円)と比較して、2億6,328万余円(9.8%)増加している。これは、当期純利益が生じることにより、剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状況の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

平成20年度における流動比率は、別表2比較貸借対照表のとおり流動資産の現金預金等が7億8,527万余円減少したこと及び流動負債の買掛金等が2億9,982万余円増加したことにより減少したものである。

固定長期適合比率の増加は、長期資本の剰余金が2億6,328万余円増加したものの投資等の固定資産も13億4,839万余円増加したことによるものである。

(表5) 財務比率

項目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
流動比率(%)	340.9	292.4	314.7	163.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率(%)	75.2	74.6	76.0	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率(%)	25.7	38.6	32.2	75.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けら

れた。

(ア) 事業の経営環境

事業の現状を見ると、会社の設立（平成14年4月）以来、毎年度純利益を計上し、平成20年度末では18億4,111万余円の剰余金を有するなど、経営状態は順調に推移している。

しかしながら、羽田調整事業が今年度中に終了することや、広域利用事業(地方港湾の埋立)の延期や計画の見直し、中心となる首都圏事業でも公共工事の減少が予想されることなど、会社を取り巻く事業環境が不透明になっており、今後の経営のあり方について、様々な検討を行っていくことが課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規程である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、組織規程において定められている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、経理規程に基づいて作成されている。

(ウ) 現金及び預金

収納は口座振替を原則としており、現金収納はない。また、預金の管理は入出金の都度、帳簿と通帳を照合確認している。

(エ) 資金管理

資金運用については、案件ごとに役員会で決定をして運用している。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 金 額 (A)	平成19年度 金 額 (B)	増 () 減	
			金 額 (A - B)	率 (A-B)/B × 100
営 業 収 益	4,048,979,027	2,976,321,798	1,072,657,229	36.0
売 上 高	4,048,979,027	2,976,321,798	1,072,657,229	36.0
営 業 費 用	3,523,133,713	2,650,889,801	872,243,912	32.9
売 上 原 価	3,155,556,017	2,342,729,862	812,826,155	34.7
販売費及び一般管理費	367,577,696	308,159,939	59,417,757	19.3
営 業 利 益	525,845,314	325,431,997	200,413,317	61.6
営 業 外 収 益	25,387,112	28,734,367	3,347,255	11.6
受 取 利 息	24,447,569	28,734,367	4,286,798	14.9
雑 収 入	939,543	0	939,543	-
経 常 利 益	551,232,426	354,166,364	197,066,062	55.6
特 別 損 失	36,499	0	36,499	-
固 定 資 産 除 却 損	36,499	0	36,499	-
特 別 利 益	0	4,000,000	4,000,000	100
撤去工事引当金戻入益	0	4,000,000	4,000,000	100
税 引 前 当 期 利 益	551,195,927	358,166,364	193,029,563	53.9
法人税、住民税及び事業税	233,141,667	134,168,627	98,973,040	73.8
法 人 税 等 調 整 額	6,833,484	12,666,994	19,500,478	153.9
当 期 純 利 益	324,887,744	211,330,743	113,557,001	53.7

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度決算		平成19年度決算		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	率 (A-B)/B
流 動 資 産	1,875,758,138	45.9	2,661,037,603	75.5	785,279,465	29.5
現 金 預 金	1,622,477,103	39.7	2,052,251,037	58.2	429,773,934	20.9
売 掛 金	226,955,980	5.6	390,064,073	11.1	163,108,093	41.8
有 価 証 券	0	0	199,960,000	5.7	199,960,000	100
繰 延 税 金 資 産	20,232,728	0.5	13,399,244	0.4	6,833,484	51.0
そ の 他 流 動 資 産	6,092,327	0.1	5,363,249	0.2	729,078	13.6
固 定 資 産	2,210,804,097	54.1	862,413,629	24.5	1,348,390,468	156.4
有 形 固 定 資 産	4,883,579	0.1	4,160,311	0.1	723,268	17.4
建 物	1,483,821	0.0	1,842,144	0.1	358,323	19.5
器 具 備 品	3,399,758	0.1	2,318,167	0.1	1,081,591	46.7
無 形 固 定 資 産	4,740,518	0.1	8,253,318	0.2	3,512,800	42.6
ソ フ ト ウ エ ア	4,740,518	0.1	8,253,318	0.2	3,512,800	42.6
投 資 等	2,201,180,000	53.9	850,000,000	24.1	1,351,180,000	159.0
定 期 預 金	700,000,000	17.1	250,000,000	7.1	450,000,000	180.0
投 資 有 価 証 券	1,501,180,000	36.7	600,000,000	17.0	901,180,000	150.2
資 産 合 計	4,086,562,235	100	3,523,451,232	100	563,111,003	16.0
流 動 負 債	1,145,444,121	28.0	845,620,862	24.0	299,823,259	35.5
買 掛 金	463,893,111	11.4	237,149,790	6.7	226,743,321	95.6
未 払 金	0	0	37,800,000	1.1	37,800,000	100
未 払 法 人 税 等	168,868,970	4.1	89,393,870	2.5	79,475,100	88.9
未 払 消 費 税	20,561,572	0.5	7,635,907	0.2	12,925,665	169.3
未 払 費 用	11,101,587	0.3	9,195,214	0.3	1,906,373	20.7
預 り 金	3,991,453	0.1	2,804,590	0.1	1,186,863	42.3
前 受 金	461,080,340	11.3	448,292,662	12.7	12,787,678	2.9
賞 与 引 当 金	15,947,088	0.4	13,348,829	0.4	2,598,259	19.5
負 債 合 計	1,145,444,121	28.0	845,620,862	24.0	299,823,259	35.5
資 本 金	1,100,000,000	26.9	1,100,000,000	31.2	0	0
資 本 金	1,100,000,000	26.9	1,100,000,000	31.2	0	0
利 益 剰 余 金	1,841,118,114	45.1	1,577,830,370	44.8	263,287,744	16.7
利 益 準 備 金	192,940,000	4.7	186,780,000	5.3	6,160,000	3.3
別 途 積 立 金	550,000,000	13.5	550,000,000	15.6	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金	1,098,178,114	26.9	841,050,370	23.9	257,127,744	30.6
(うち当期純利益)	324,887,744	8.0	211,330,743	6.0	113,557,001	53.7
純 資 産 合 計	2,941,118,114	72.0	2,677,830,370	76.0	263,287,744	9.8
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,086,562,235	100	3,523,451,232	100	563,111,003	16.0

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	1,100,000,000	186,780,000	550,000,000	841,050,370	1,577,830,370	2,677,830,370	2,677,830,370
当期変動額合計	-	6,160,000	-	257,127,744	263,287,744	263,287,744	263,287,744
剰余金の配当	-	6,160,000	-	67,760,000	61,600,000	61,600,000	61,600,000
当期純利益	-	-	-	324,887,744	324,887,744	324,887,744	324,887,744
当期末残高	1,100,000,000	192,940,000	550,000,000	1,098,178,114	1,841,118,114	2,941,118,114	2,941,118,114